息取市議会概要

平 成 2 7 年 度



鳥取市議会

I 市の概況

1. 位 置

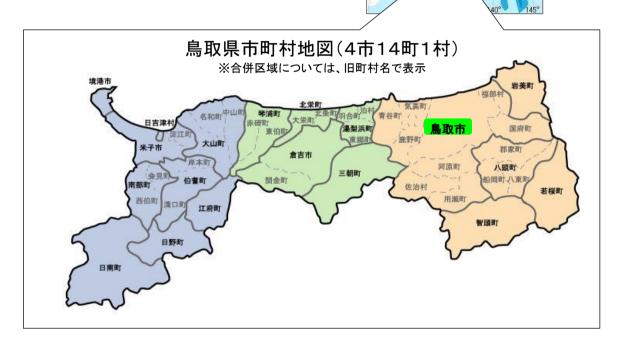
鳥取県の東北部に位置し、岡山、姫路からは100km、神戸、大阪、京都からは150kmの圏域にある。また、ロシア、中国、韓国のいずれの国とも距離的に近く、ナホトカより880km、釜山より480kmと、対岸貿易を行うのに、極めて有利な位置にある。

中国

北朝鮮韓国

ロシア

東経 134° 26′ 37″ (東端) 133° 56′ 56″ (西端) 北緯 35° 16′ 6″ (南端) 35° 34′ 11″ (北端)



2. 地 勢

市域は、東は岩美町及び一部兵庫県、西は湯梨浜町及び三朝町、南は八頭町、智頭町及び一部岡山県と接しており、北は日本海に面している。地形的には、県東部を北流して日本海に注ぐ県内三大河川の一つ、千代川が南北を縦断しており、この下流域に開けた鳥取平野のほぼ全域と、日本海沿岸に発達した海岸砂丘、中国山地に連なる山々とからなる。

3. 気 候

冬季の積雪と年間降水日数が多いことに特徴があるが、沖合を流れる対馬暖流の影響により、 冬季も比較的温暖である。年間の降雪日数は約40日であり、多いときには50~70cm程度の積雪 を見ることもある。

4. 面 積

鳥取市の行政区域	765.66 km^2
都市計画区域	266.63 km^2
市街化区域	31.26 km^2
市街化調整区域	146.76 km^2
17 12 12 10 10 12 12 13	140.10 KII

5. 市制施行

明治22年10月1日(全国で36番目)

6. 人口·世帯数

総人口の推移(国勢調査)



鳥取市総務課統計係資料

女

	H27.4.30現在
性	92,624 人
性	99,614 人
計	192 238 J

人口密度	251	人/km²

世帯数 78,600 世帯

7. 就業者数(国勢調査)

	区		分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
	就業			69,944	73,688	103,039	99,613	96,023
	第 1	. 次	産業	4,543	4,242	8,014	7,419	5,321
	農		業	4,226	3,952	7,501	7,037	4,881
	林		業	71	71	175	100	216
	漁		業	246	219	338	282	224
	第 2	- y t	産業	21,440	21,820	31,642	25,616	20,825
			、砂利採取業	26	21	64	25	16
	建	彭		5,643	7,088	11,519	9,655	7,136
 - 	製	造		15,771	14,711	20,059	15,936	13,673
内	第		産業	43,844	47,339	62,754	64,934	61,790
			供給•水道業	463	481	601	506	469
	情	報通						1,338
		輸業、	通信業	3,362	3,353	4,252	4,298	
	運							3,203
		売業、		16,389	17,115	21,324	21,379	14,303
		融業、		2,836	2,762	3,077	2,706	2,724
	不重	力産業、特別	物品賃貸業	414	494	558	682	1,022
訳			・技術サービス業					2,437
.,,			ひサービス業					5,026
			ごス業、娯楽業					3,293
	教		習支援業					5,567
	医	療、	福祉					11,393
	,, ,	合サー						770
	サ	→ と	//	16,794	19,494	27,760	29,989	5,297
	公		務	3,586	3,640	5,182	5,374	4,948
	分類	不 能	の産業	117	287	629	1,644	8,087

8. 歴史的背景

日本一の鳥取大砂丘を有する「鳥取市」は、中国山地から日本海へ北流する千代川流域にひらけた鳥取平野に、古く城下町として生まれ、江戸時代は、鳥取藩池田家32万石の城下町として栄えた。

明治22年10月1日市制を施行し、以来、県都として、また、山陰地方東部の中核都市として、 政治、経済、文化の中心となり発展をしてきた。

大正時代の千代川の度重なる氾濫、昭和18年の鳥取大地震、昭和27年の鳥取大火など幾度となく大災害に見舞われたが、その都度粘り強い市民の精神力と努力により立ち直ってきた。

その後、都市の近代化に積極的に取り組み、昭和53年に鳥取駅高架事業が、昭和55年には 鳥取駅前土地区画整理事業が完成し、鳥取駅周辺の整備を行ったほか、平成11年3月には、 産・学と調和のとれた住環境である鳥取新都市(つのいニュータウン)開発整備事業が完了し た。

交通網の整備については、昭和42年の鳥取空港の完成、平成6年12月の智頭線の開通により首都圏や近畿圏とのアクセスが短縮されたほか、高速自動車道である鳥取自動車道が平成25年3月に全線開通し、待望の高速道路時代を迎えた。これにより、広域的な地域間の連携交流の活性化と企業誘致による雇用の拡大に取り組んでいる。また、平成22年10月に山陰海岸ジオパークが世界ジオパークに認定されたことなどを背景に、本市の知名度が高まるさまざまな取り組みを進めている。

産業の振興については、地域産業の振興や企業誘致に積極的に取り組みながら、二十世紀 梨や松葉ガニ、砂丘らっきょうなどの特産品を産する農林業の振興にも積極的に取り組んでい る。平成24年4月には、世界初となる全天候型「砂の美術館」がオープンし、鳥取自動車道の開 通とともに観光振興の起爆剤として期待されている。

さらに、高齢化社会への対応として社会福祉施設等の整備・充実、文化施設として世界のおもちゃなどを展示した「わらべ館」及び鳥取市歴史博物館「やまびこ館」を整備したほか、教育面においては平成13年4月環境をテーマとした鳥取環境大学が開学した。同大学は、平成24年4月に県と市の共同設立による公立大学へ移行し、あわせて山陰初の経営学部が設置され、環境学部との2学部体制となった。

平成16年11月1日、鳥取県東部の6町2村との市町村合併により、山陰地方で初めて20万人都市となり、さらに平成17年10月1日には、特例市へ移行した。

第9次総合計画を策定し、まちづくりの目標である「人が輝きまちがきらめく快適・環境都市 鳥取」の実現に向け、山陰の発展をリードする中核都市としてさらなる発展を目指している。

時代	西暦	年号	鳥 取 市 の あ ゆ み				
戦	1545	天文14	山名誠通 久松山に築城(因幡民談記による)				
国	1573	天正元	山名豊国 天守櫓築城(城下町鳥取誕生)				
安土桃山	1581	天正 9	吉川経家 羽柴秀吉鳥取城包囲により落城				
江	1617	元和 3	池田光政 姫路より城主として入城(32万石)				
	1632	寛永 9	池田光仲 岡山より城主として入城(池田家初代)				
戸	1867	慶応 3	池田慶徳 大政奉還(12代)				
	1889	明治22	市制施行				
明	1896	29	鳥取40連隊設置				
治	1907	40	仁風閣建築(皇太子を迎える)				
	1912	45	山陰鉄道 京都~出雲間(現在の山陰本線)全通				
	1912	大正元	千代川氾濫による大洪水				
大	1915	4	上水道供給開始				
	1918	7	千代川氾濫による大洪水				
	1921	10	鳥取高等農学校(現在の鳥取大学農学部)開校				
正	1923	12	千代川氾濫による大洪水				
	1925	14	駅前に温泉湧出				
	1930	昭和 5	千代川の大改修完成				
	1943	18	鳥取大地震(M.7.2 死者1,025人)				
	1949	24	鳥取大学発足				
昭	1952	27	鳥取大火災(焼失面積1.6km²)				
	1953	28	15村合併により市の行政基盤固まる(人口63千人から99千人へ)				
	1955	30	鳥取砂丘天然記念物に指定				
	1963	38	"国立公園に指定				
	1964	39	市庁舎完成、釧路市と姉妹都市提携				
	1967	42	鳥取空港完成				
	1972	47	姫路市と姉妹都市提携				
	1978	53	鳥取駅高架化完成				
	1985	60	鳥取南バイパス、駅南広場完成、ジェット機就航				
和			第40回国体(わかとり国体)開催				
	1986	61	鳥取港一部供用開始				
	1988	63	鳥取市人口14万人突破(7月23日)				
			鳥取テレトピア情報提供開始				
	1989	平成元	市制施行100周年、'89鳥取・世界おもちゃ博覧会開催				
平			市第2庁舎開庁				
			つのいニュータウン住宅地分譲開始				
			行政サービスセンター設置				
成	1990	2	韓国・清州市と姉妹都市提携				
			さざんか会館(福祉拠点)竣工				

時代	西暦	年号	鳥取市のあゆみ
	1991	3	鳥取砂丘の草原化対策に着手(除草実験・松の抜去)
			障害者デイサービス開始
			神谷清掃工場竣工
	1992	4	「生涯学習推進構想」策定
	1993	5	老人保健施設「やすらぎ」開設
			重度障害者雇用事業所(千代三洋工業株式会社)開設
	1994	6	CATVによる市議会中継開始
			あらゆる差別をなくする条例制定
	1994	6	市議会議員定数削減後の初選挙(36→32人)
			智頭急行開業
	1995	7	岩国市と姉妹都市提携
			市立病院竣工
平			養護老人ホーム「なごみ苑」開設
			鳥取世界おもちゃ館「わらべ館」開館
			市営サッカー場「バードスタジアム」開設
			全国高等学校総合体育大会開催
	1996	8	知的障害者福祉工場(ウィズユー千代工場)開設
	1997	9	学習・交流センター鳥取開設
			安蔵森林公園竣工
			東部広域リファーレンいなば開設
			中国横断自動車道姫路鳥取線「智頭~鳥取」に施行命令
			インターネットホームページ開設
	1998	10	とっとり休養センター「レーク大樹」開設
			市民活動等保険運用開始
	1999	11	農村型CATV開設(市内全域がCATVのエリアに)
成			ファミリー・サポートセンター設立
	2000	12	鳥取市歴史博物館「やまびこ館」開館
	2001	13	鳥取市人口15万人突破(1月12日)
			鳥取環境大学開校(公設民営方式)
			鳥取市障害者福祉センター「さわやか会館」開館
			第7次総合計画策定
	2002	14	鳥取市男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」開設
	2003	15	個人情報保護制度スタート
			市民活動推進センター「アクティブとっとり」開設
			一般質問 一問一答制本格導入
	2004	16	国府町、福部村、河原町、用瀬町、佐治村、気高町、鹿野町及び青谷町を編入合併
			市議会議員増員選挙
			市役所駅南庁舎開庁
]	ļ	

時代	西暦	年号	鳥取市のあゆみ
	2005	17	パレットとっとり開設
			鳥取中央図書館開設
			山陰初特例市へ移行
			郡山市と姉妹都市提携
			第8次総合計画策定
	2006	18	砂丘に「砂の美術館」開設、第1期展示
			白兎と河原の2箇所の「道の駅」開設
			新鳥取市広域ケーブルテレビ網完成
			新市域初の市議会議員選挙
	2007	19	鳥取市教育センター開設
			病後児保育施設「にじっこルーム」が市立病院内に開設
	2008	20	鳥取市自治基本条例施行
平			湖南学園(中国地方初の小中一貫校)開校
	2009	21	中国横断自動車道姫路鳥取線(智頭~河原間)開通
			2009鳥取・因幡の祭典 世界砂像フェスティバル 来場者35万人突破
			山陰海岸ジオパークが「世界ジオパークネットワーク」の国内候補地に選定
	2010	22	中国横断自動車道姫路鳥取線 鳥取県内全区間 開通
			鹿野往来交流館竣工
			山陰海岸ジオパークが「世界ジオパークネットワーク」への加盟を認定される
			江山浄水場全面供用開始
	2011	23	第9次総合計画策定
			食のみやこ鳥取県販売拠点施設「わったいな」開設
			第31回全国豊かな海づくり大会開催
			殿ダム竣工
成	2012	24	鳥取市の最大企業「三洋電機CE株式会社」が三洋電機株式会社に吸
			収合併される
			鳥取環境大学公立大学法人化
			世界発となる全天候型「砂の美術館」を開館
			市庁舎整備に関する住民投票の実施
	2013	25	鳥取自動車道全線開通
			鳥取市若葉台スポーツセンター開設
			開閉式大屋根・芝生広場を持つ新空間「バード・ハット」が完成
			全国都市緑化とっとりフェア開催
			いかり原太陽光発電施設が稼働開始
			山陰近畿自動車道駟馳山バイパス開通
	2014	26	鳥取市議会初の取り組み「議会報告会」の開催
			鳥取市役所の位置を定める条例議案を12月定例会で可決

議 会 Π

1. 議員

(1)条例定数 32人

(2)現員数 32人

(3)党派別議員数

(単位:人)

党派	公明党	共産党	自民党	民主党	無所属
党員数	5	3	1	1	22

(4)会派別議員数(H27.6.1)

(単位:人)

会派	会派新生	公明党	結	共産党	無所属
議員数	14	5	4	3	6

(5)年齢別議員数(H27.6.1現在)

(単位:人)

年 齢	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
議員数	1	0	13	18	0

(平均年齢 59.6歳)

(6) 当選回数別議員数

(単位:人)

当選回数	1	2	3	4	5	6	7	8
議員数	11	9	3	5	0	1	1	2

(7)任期

平成26年12月17日~平成30年12月16日

2. 常任委員会

(1)所管事項•定数

(単位:人)

委員会名	定数	所管事項
総務企画委員会	8	総務部、企画推進部、選挙管理委員会、監査委員及び公平委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属 しない事項
福祉保健委員会	8	福祉保健部及び病院事業の所管に属する事項
文教経済委員会	8	経済観光部、農林水産部、教育委員会及び農業委員会の所管に属する事項
建設水道委員会	8	都市整備部、環境下水道部及び水道事業の所管に属する事 項

(2)委員会の傍聴について 委員長の許可制

3. 議会運営委員会

(1)定数

9人

(2)開催時期

定例会招集日のおおむね1ヶ月前及び1週間前、臨時会 招集日の1週間前、また、必要に応じ随時開催する。

(3)委員会の傍聴について 委員長の許可制

4. 特別委員会

(単位・人)

		(単位:人)
委員会名	定数	設置目的
新庁舎建設に関する調査特別委員会 (平成27年1月29日設置)	9	新庁舎建設に関する調査研究

5. 諸会議

(単位:人)

会議名	定数	設置目的	
全員協議会	32	議会運営その他について協議するため	
議会 広報 委員会	7	議会の情報を広く市民に提供し、開かれた議会の推進を図るため	
議 会 改 革 検討委員会	9	市民に、より信頼され開かれた議会を目指し、議会改革に係る調査研究及び提言を行うため	

6. 一般質問·質疑·討論

(1)一般質問を行う時期

おおむね開会日3~4日目から5日間程度

【参考】定例会の流れ

提案説明 \to 休会 \to 一般質問 \to 質疑 \to 委員会付託 \to 委員会審査 \to 委員長報告 \to 討論 \to 採決

- (2)一般質問の形態
 - 2月議会・・・・・・代表質問及び各個質問制
 - 6.9.12月議会 · · 各個質問制
- (3)発言通告期限

一般質問・・・・・おおむね開会日3日前の正午まで(休日は除く)

質疑・・・・・・・おおむね質疑日2日前の正午まで(休日は除く) 討論・・・・・・おおむね討論日の前日の正午まで(休日は除く)

- (4)質問者の数 制限無し
- (5)発言時間(代表質問については平成27年2月定例会)

一般質問·····代表質問制···【会派均等割(10分)+(5分×会派人数)以内】

各個質問制・・・【質問のみ20分以内】 *2月議会は質問のみ15分以内

質疑・討論・・・・・制限無し

(6)発言回数

代表質問制・・・・ 代表者3回まで

各個質問制・・・・制限なし(平成16年6月議会から一問一答制を導入)

質疑・・・・・・3回まで

(7)発言順位の決定方法

代表質問制・・・・ 大会派順(ただし、その都度議会運営委員会で協議)

各個質問制・・・・通告時に抽選

質疑・・・・・・・ 通告順

討論・・・・・・・ 反対討論・賛成討論を交互に

(8)発言通告の内容

質問及び質疑・・項目及び要旨

討論・・・・・・・・ 賛否・項目・要旨

7. 予算・決算の審査

当初予算は全議員32人で構成する予算審査特別委員会へ一括付託、補正予算は所管の常任委員会へ分割付託する。

(2)決算

決算議案は9月定例会に上程、議会選出監査委員(1人)を除く31人で構成する決算審査特別委員会へ一括付託し、9月定例会会期中に審査している。

8. 議案件数と内容

【市長提出議案(平成26年中)】

' ' '		/ ³ /\ ² 0 / 1			
	条例	予算•決算	その他	人事	合計
	42	74	47	8	171

【議員・委員会提出議案(平成26年中)】

3			1 1 / 4		
	条例·会議規則	意見書·決議	動議	その他	合計
	2	18	0	2	22

9. 請願・陳情

(1)請願

議会招集日の前日までに受理されたものをその議会(原則として定例会)に付議する。本会議で、請願文書表を配付し、所管の委員会に付託し審査する。

委員会において請願の審査を終了したときは、議長に審査報告書を提出し、本会議で委員会報告・質疑・採決を行う。

(2) 陳情

議会招集日の前日までに受理されたものを所管の委員会で審査する。 本会議での審査報告は行わない。

(3)平成26年中の処理状況(当該年中に提出されたもの)

一十八七十十八七年八九(日政十十八年四〇十八二〇八)						(単位:行)
	採択	不採択	審議未了	継続審査	取り下げ	審査件数
請願	1	7	0	0	0	8
陳情	7	5	2	1	0	15

10. 情報公開の取り組み

(1) 議会刊行物

(1) 成人(1) 170						
刊行物	発行回数	部数	規格	配布先	編集方法等	
会議録	年4回	10部	A4版	図書館等	録音データ反訳・印刷を業者に委託(事務 局で校正)次期定例会までに配布	
議会報	年4回	67,200部	A4版	市内全世帯(行 政広報に折り込 み)、交際市等	議会広報委員会で掲載内容、レイアウト等を協議し、事務局で原稿を作成(掲載項目の選択は広報委員が行う)	
議会概要	年1回	300部	A4版	視察市等	事務局が原稿を作成	
市政概要	年1回	200部	A4版	議員、各部局庶 務担当課等	各部課(局)で原稿作成、事務局が原稿を 編集	

(2)議会ホームページ

鳥取市ホームページ内に議会ホームページを開設し、議会に関する各種情報を提供

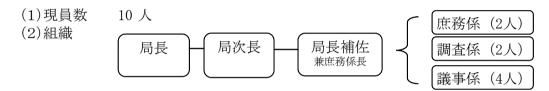
- (3)議会中継(平成6年3月定例会より)
 - 生中継

平成26年5月から放送内容を拡大し、CATV、インターネットで本会議の全日程を放送 (従来は、本会議のうち当初予算の提案説明と毎定例会の一般質問をCATVで生中継)

- •録画放送
- CATV···本会議当日の午後6時から インターネット・・・本会議の3日後から放送
- (4)情報公開条例(平成11年10月1日施行) 議会も実施機関に含まれている
- (5) 個人情報保護条例(平成15年4月1日施行)

議会も実施機関に含まれている

11. 議会事務局



12. 議会図書室

(1) 蔵書数 その他、定期購読誌、各種新聞等、議会中継録画ビデオテープ・DVD

13. 報酬・費用弁償等

(1) 議員報酬(例月 · 期末)

●月額報酬 (単位:円)

● / 1 10K + K 中/ 1 (単位		
役職	月額	
議長	584,000	
副議長	513,000	
議員	475,000	

-般行政視察

委員会行政視察

特別委員会

常任委員会

視察項目別

議会運営委員会

●期末手当

支給月	内訳
6月	報酬月額×145÷100×1.55
12月	報酬月額×145÷100×1.55

(単位:円)

(2) 1)	(
役職	月額
市長	1,026,000
副市長	850,000
教育長	722,000

(2)旅費

(単位:円)

金額

(十四:11)	_
金額	
130,000	
90,000	
90,000	
90 000	

90,000

(単位・円)

宿泊料	及び日当	金額
学 ·// 李/	甲地方	14,800
宿泊料	乙地方	13,300
日当		3,000

*宿泊料は、一人一夜当たり、日当は、一人一日当たり

(3)費用弁償 支給しない。

(4) 政務活動費(平成13年3月23日条例制定、平成25年2月22日条例一部改正) 1人月額30,000円(年額360,000円)、半期ごとに会派又は会派に属さない議員に交付する。

14. 行政視察受入状況

平成26年度

月日	団体名(委員会名/会派名)	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	In the I have a constraint in A.	調査項目
4月15日	福井県越前市議会(総務委員会)	定住促進施策について
4月25日	栃木県小山市議会(自民未来塾)	中心市街地活性化事業について
5月14日	千葉県白井市議会(結ゆうSHIROI・日本共産党)	100円循環バスくる梨について
5月15日	埼玉県ふじみ野市議会・三芳町議会(公明党)	協働のまちづくり基本方針について
5月21日	山梨県富士河口湖町議会	ふるさと納税について 企業誘致について
7月7日	埼玉県加須市議会(新政会)	子どもを産み育てやすいまちづくりについて
7月8日	茨城県土浦市議会(新風会)	鳥取市若者会議について
7月9日	山形県鶴岡市議会(総務常任員会)	移住定住の取り組みと支援策について
7月10日	東京都羽村市議会(公明党)	企業誘致について
7月14日	滋賀県大津市議会(市民ネット21)	さきどりガーデンシティ鳥取市(公共交通)について スマート・グリッド・タウン構想について
7月15日	三重県亀山市議会 (総務委員会)	鳥取市自治基本条例に関する取り組みについて 使用料・手数料の見直しについて
7月24日	滋賀県東近江市議会(総務常任委員会)	ファシリティマネジメントの取り組みについて 使用料見直しについて
7月25日	山口県議会議員 他	多極型コンパクトシティの取り組みについて チャレンジショップ事業について
7月30日	愛知県春日井市議会(自由クラブ(総務会))	さきどりガーデンシティ鳥取市(駅南スマートデビュー)について
8月5日	岩手県奥州市議会(奥和会)	若者定住戦略方針による施策の実施について 雇用創造戦略方針について とっとりふるさと元気塾について
8月6日	静岡県沼津市議会(市民クラブ)	中核市に向けた取り組みについて
8月20日	愛知県岡崎市議会・西尾市議会(公明党)	企業誘致(賃貸型工場)について
10月8日	滋賀県近江八幡市議会(地域活性化委員会)	湖山池将来ビジョンの取り組みについて
10月14日	山口県防府市議会(公明党)	スマート・グリッド・タウン構想について
10月15日	鹿児島県鹿児島市議会(自民みらい)	鳥取砂丘による観光振興策について
10月20日	北海道岩見沢市議会(総務常任委員会)	定住促進へ向けた事業とその概要について 鳥取・因幡定住自立圏共生ビジョンについて
10月21日	千葉県千葉市議会(新庁舎整備調査特別委員会)	新庁舎整備に向けたこれまでの検討経過について 鳥取市庁舎整備全体構想 (素案) の概要について
10月22日	東京都調布市議会(文教委員会)	特色ある中学校区創造事業について
10月23日	静岡県伊東市議会 (常任福祉文教委員会)	特色ある中学校区創造事業について
10月23日	福井県福井市議会(経済企業委員会)	企業誘致について
10月28日	埼玉県越谷市議会(自由民主党市民クラブ)	地域おこし協力隊について ふるさと納税制度について
10月28日	広島県尾道市議会	市庁舎整備について
11月4日	京都府福知山市議会(福政会)	公立大学法人移行経過について
11月5日	福島県郡山市議会(創風会)	スマート・グリッド・タウン構想について
	愛知県西尾市議会(経済建設常任委員会)	地産地消推進事業について 官民連携による鳥取駅周辺の再生について 道路空間を活用した中心市街地の再生について
1月26日	神奈川県厚木市議会(中心市街地活性化検討協議会)	中心市街地活性化施策について
2月4日	福島県伊達市議会(志政クラブ)	中山間地域対策強化方針について
2月5日	鹿児島県薩摩川内市議会(薩摩自民の会・公明党)	「住みたい田舎ランキング2位」への施策について 「ふるさと納税」の取り組みと現状について

15. 定例会の日程

平成26年

2月定例会

日 曜日 議事日程 開会・会期の決定・提案説明 2/21 予算審査特別委員会設置 予算審査特別委員会(正副委員長互選) 22 土 会 23 日 休 24 月 一般質問(代表質問) 一般質問(代表質問) 火 25 先議分質疑·委員会付託 常任委員会(先議審查・議案説明) 水 26 予算審査分科会 常任委員会(先議審查・議案説明) 27 木 予算審查分科会 市庁舎整備に関する調査特別委員会 28 金 (先議審查・議案説明) 予算審查分科会 3/1 土 숲 2 日 休 会 先議分委員長報告·討論·採決 月 3 一般質問(各個質問) 4 火 一般質問(各個質問) 5 水 6 木 一般質問(各個質問) 一般質問(各個質問)・追加提案 7 金 質疑•委員会付託 8 土 休 9 日 休 会 10 月 予算審査特別委員会(総括質疑) 11 火 常任委員会·予算審查分科会 水 市庁舎整備に関する調査特別委員会 12 木 常任委員会·予算審查分科会 13 金 常任委員会·予算審查分科会 14 15 土 休 会 16 日 休 会 17 月 市庁舎整備に関する調査特別委員会・予算審査分科会 火 予算審査特別委員会 18 水 予算審査特別委員会 19 木 委員長報告·討論·採決·閉会 20 28日間 計

9月定例会

9/7/	上7月7	•								
日	曜日 会議内容									
9/5		開会・会期の決定・提案説明								
	金	決算審査特別委員会の設置								
		決算審査特別委員会(正副委員長互選)								
6	土	休会								
7	田	休 会								
8	月	一 般 質 問								
9	火	一般質問								
10	水	休会								
11	*	一般質問								
12	金	常任委員会								
		(議案説明(決算認定除く)請願・陳情審査)								
13	土	休 会								
14	日日	休 会								
15	月	休 会								
16	火	常任委員会								
17	水	決算審査特別委員会								
18	木	一般質問								
19	金	一般質問								
20	土	休会								
21	日	休 会								
22	月	常任委員会・市庁舎整備に関する調査特別委員会								
23	火	休 会								
24	水	常 任 委 員 会								
25	木	常任委員会								
26	金	委員長報告•討論•採決								
20		決算審査特別委員会(監査意見・質疑)								
27	土	休会								
28	日	休会								
29	月	決算審查特別委員会(総括質疑)								
30	火	決算審査特別委員会分科会								
10/1	水	決算審査特別委員会								
	-	(分科会長報告・討論・採決)								
2	木	決算審査特別委員会								
3	金	休 会								
4	土	休会								
5	日	休会								
6	月	委員長報告·討論·採決·閉会								
言	+	32日間								

6月定例会

日	曜日	議事日程
6/10	火	開会・会期の決定・提案説明
11	水	休会
12	木	一 般 質 問
13	金	一 般 質 問
14	土	休 会
15	日	休 会
16	月	常任委員会(議案説明)
17	火	常任委員会
18	水	一般質問
19	木	一般質問
20	金	一般質問
20		質疑•委員会付託
21	土	休 会
22	日	休 会
23	月	常任委員会
24	火	常任委員会
25	水	常任委員会
		委員長報告·討論·採決
26	木	追加提案·委員長報告·討論·採決
		閉会
計	+	17日間

12月定例会

) VC 1/3	7
日	曜日	議事日程
12/17	水	開会・会期の決定・提案説明
14/11		常 任 委 員 会
18	木	一般質問
19	金	一般質問
20	土	休会
21	日	休 会
22	月	一般質問
23	火	休 会
24	水	一般質問・質 疑・委員会付託
25	木	常任委員会
26	金	委員長報告·討論·採決·閉会
計		10日間

16.議員名簿

議長 房安 光 副議長 田村繁已

副議 議席		氏		繁 🗀		会 派	常任委員会			議運	特委	協議の場		東部	八頭	
3我/币		仄	名		期数	会派	総務	福祉	文教	建設		新庁舎	広報	改革	広域	環境
1	足	立	考	史	1	無		•								
2	太	田		縁	2	無				•						
3	岩	永	安	子	1	共		•					•			
4	勝	田	鮮	1	1	結		•			•			•		
5	米	村	京	子	1	結			•			•	副			
6	前	田	伸	—	1	公		•					•			
7	雲	坂		衛	1	新		•			•					
8	吉	野	恭	介	1	新	•								•	
9	星	見	健	蔵	1	新			•			•		•		
10	魚	﨑		勇	1	新				副				•		
11	横	Щ		明	1	新				•		•	•			
12	西	村	紳一	一郎	1	新	•						•			•
13	椋	田	昇	_	2	無				•						
14	秋	山	智	博	2	市				•			•		•	
15	伊	藤	幾	子	3	共			•			•				
16	橋	尾	泰	博	7	結	•				•				•	
17	石	田	憲力	大郎	2	公		副			•	副		正	•	
18	平	野	真理	里子	2	公			正					•		
19	畄	田	信	俊	2	新			副		•				•	
20	寺	坂	寛	夫	2	新			•		•	正	正			
21	砂	田	典	男	2	新		正						•	•	
22	山	田	延	孝	2	新	正				•					•
23	吉	田	博	幸	4	無	•									
24	長	坂	則	翁	3	市			•			•		•		
25	角	谷	敏	男	8	共	•							•	•	
26	上	田	孝	春	8	結				正					•	
27	桑	田	達	也	4	公	副				副	•				
28	田	村	繁	已	4	公				•					•	
29	金	谷	洋	治	3	新				•				副	•	
30		村	佳	弘	4	新	•				正	•				
31	房	安		光	4	新		•							•	
32	上	杉	栄	_	6	新			•						•	

※ (会派) (常任委員会)

新一会派新生総務一総務企画委員会公一公明党福祉一福祉保健委員会結一結文教一文教経済委員会共一共産党建設一建設水道委員会

市-市民フォーラム

無一無所属 議運一議会運営委員会

(協議の場)

広報-議会広報委員会 改革-議会改革検討委員会

東部広域-鳥取県東部広域行政管理組合議会

八頭環境一八頭環境施設組合議会

Ⅲ 行 政

1. 平成27年度 重要課題別の主な取り組み

(1)市民の暮らしを支える

①防災・減災の強化

小学校の耐震化事業費(307 校 2.2 億円 \rightarrow 207 校 5.9 億円)校舎耐震化率 100% 中学校の耐震化事業費(305 校 2.8 億円 \rightarrow 205 校 18.2 億円)校舎耐震化率 1009% 保育園・児童館の耐震化事業費(306 園 30 億円 \rightarrow 20 園 30 億円) 30 年度目途に推進地区公民館の耐震化事業費(305 館 306 館 307 億円) 308 年度目途に推進新市域防災行政無線デジタル化推進事業(3090.3 億円 \rightarrow 203.1 億円)

空き家対策事業費 除去補助金等(263件1百万円→2010件4百万円)

- (新)新庁舎整備事業 基本・実施設計費等(②1億円+債務負担行為1.7億円皆増)
- (新)総合支所耐震化整備事業(②1千万円皆増)

②医療・福祉の充実

国民健康保険料の低所得者の軽減拡充及び本市独自の医療分保険料の軽減(6.7%引下げ) 臨時福祉給付金支給事業(児童手当支給対象児童3千円/人、低所得等対象者6千円/人)

- (新)地域医療の充実 鳥取赤十字病院への資金支援(資金貸付金6億円、補助金7千万円)
- (新)生活困窮者の自立支援事業の一環で「(仮称) 市パーソナルサポートセンター」を開設
- (新)介護保険制度改正に伴う地域包括ケアシステム構築や在宅医療・介護連携の推進(4事業)

(2)地方創生を進める

①安定した雇用の創出

中小企業金融対策・企業立地促進関連などの制度融資資金の増(269 億円→273.5 億円) 企業誘致対策の賃貸型工場設置補助金の増(263.7 億円→278.7 億円) 河原インター山手工業団地整備事業費(261.3 億円→272.5 億円)

- (新)布袋工業団地整備事業費(②2.6億円皆増)
- (新)高齢者いきいき雇用拡大事業費(②6百万円皆増)
- (新)人材確保推進事業費(②2百万円皆増)

②新しい人の流れづくり

鳥取砂丘「砂の美術館」第8期展示ドイツ編に係る経費 (20.2億円→20.3億円) 鳥取環境大学設備改修事業費補助金 (20.6億円→201億円)

- (新)鳥取西地域振興グランドデザイン推進による街づくり会社設立準備費(②4百万円皆増)
- (新)鳥取市分散型エネルギーインフラプロジェクト事業費(203百万円皆増)

③結婚・出産・子育ての希望実現

保育料の軽減対策、第3子以降全額無料化及び第2子(同時在園) 1/2→1/4 負担軽減婚活サポートセンターの運営補助など 若者定住促進事業費(7百万円)

- (新)子ども・子育て支援新制度に伴う推進 私立保育園運営費の増(5億円増)など
- (新)不育治療助成事業費補助金の新設 不育症診断を受けた方の治療費 1/2 上限 10 万円補助
- (新)児童発達支援センター内に障がい児相談支援事業を開設(相談員1名設置)

④地域づくりと地域間連携

中核市準備事業費及び保健所設置準備事業費(30.4百万円→303百万円) 鳥取本通商店街アーケード建替等の中心市街地活性化推進事業費(362百万円→301.4億)

- (新)鳥の劇場施設整備事業(②7.3千万円皆増)
- (新)新市域振興推進事業(②1千万円皆増)
- (新)まち・ひと・しごと創生総合戦略事業費(②1百万円皆増)

2. 平成27年度予算【総括表】

(単位:千円)

	(単							
	27年度 (当初)	構成比	伸率	26年度 (6月補正後)	構成比			
予算総額	168,494,886	100.0	2.1	165,085,780	100.0			
1 一般会計	90,850,000	53.9	3.1	88,160,600	53.4			
2 特 別 会 計	45,084,885	26.8	7.9	41,787,767	25.3			
土地区画整理費	203,874	0.1	△ 23.0	264,934	0.2			
簡易水道事業費	1,701,079	1.0	17.2	1,451,565	0.9			
公設地方卸売市場事業費	49,106	0.0	△ 63.8	135,541	0.1			
駐車場事業費	26,354	0.0	0.0	26,349	0.0			
国民健康保険費	22,395,077	13.4	13.9	19,668,562	12.0			
高齢者·障害者住宅整備資金貸付事業費	5,366	0.0	△ 7.1	5,777	0.0			
住宅新築資金等貸付事業費	43,436	0.0	△ 14.6	50,877	0.0			
土地取得費	552	0.0	0.4	550	0.0			
墓苑事業費	25,540	0.0	△ 23.8	33,520	0.0			
介護保険費	18,498,343	11.1	2.6	18,025,622	10.9			
財産区管理事業費	6,370	0.0	△ 9.9	7,069	0.0			
温泉事業費	51,526	0.0	△ 0.2	51,632	0.0			
観光施設運営事業費	9,619	0.0	△ 52.4	20,214	0.0			
介護老人保健施設事業費	81,811	0.0	0.0	81,810	0.0			
後期高齢者医療費	1,961,134	1.2	1.1	1,938,848	1.2			
電気事業費	25,698	0.0	3.2	24,897	0.0			
3 企業会計	32,560,001	19.3	△ 7.3	35,137,413	21.3			
水道事業	5, 828, 502	3. 5	△ 15.3	6, 880, 389	4. 2			
工業用水道事業	8, 773	0.0	△ 32.8	13, 048	0.0			
下水道等事業	16, 844, 325	10.0	2. 3	16, 462, 812	10.0			
病院事業	9, 878, 401	5.8	△ 16.2	11, 781, 164	7. 1			

3. 平成27年度予算【一般会計内訳】

(単位:千円) 26年度 27年度 科 Ħ 構成比 伸 率 構成比 伸 率 (当初) (6月補正後) 歳 入 総 額 2.7 90,850,000 100.0 3.1 88,160,600 100.0 I. 自主財源 35,334,160 38.9 \triangle 0.8 35,608,209 40.4 0.6 0.4 22,700,000 25.7 0.8 1. 市税 22,800,000 25.1 △ 25.5 2. 分担金及び負担金 1,048,892 1.2 \triangle 12.5 1,199,369 1.4 3. 使用料及び手数料 1,587,664 1.7 \triangle 4.2 1,656,636 1.9 6.7 4. 財産収入 142,185 0.2 92.1 74,022 0.1 6.8 3.6 5. その他 10.7 \triangle 2.2 9,978,182 11.3 9,755,419 Ⅱ. 依存財源 55,515,840 4.2 61.1 5.6 52,552,391 59.6 1. 地方交付税 23,464,559 25.8 \triangle 3.5 24,315,611 27.6 1.0 2. 地方特例交付金 85,277 0.1 \triangle 0.3 0.1 \triangle 6.9 85,534 9.2 3. その他交付金 4,509,634 5.0 41.7 3,181,933 3.6 4. 国・県支出金 7.0 18,598,170 20.4 6.4 17,484,013 19.8 5. 市債 9.8 18.3 8.5 6.8 8,858,200 7,485,300 5.9 19.6 (1) 通常債 5,358,200 44.6 3,705,300 4.2 (2) 特例債 3,500,000 3.9 \triangle 7.4 3,780,000 4.3 \triangle 3.3 (歳 出) 27年度 26年度 科 伸 率 伸 率 目 構成比 構成比 (当初) (6月補正後) 歳 出 総 額 90,850,000 100.0 3.1 88,160,600 100.0 2.7 (目的別内訳) 1. 議会費 512,837 0.6 $\triangle 3.2$ 529,601 0.6 △ 1.0

1. 1000	31=,001			3_0,001					
2. 総務費	8,043,760	8.8	5.5	7,627,864	8.6	6.5			
3. 民生費	31,758,958	35.0	△ 1.3	32,163,496	36.5	11.3			
4. 衛生費	6,866,142	7.6	8.6	6,319,756	7.2	$\triangle 2.5$			
5. 農林水産業費	3,255,009	3.6	△ 2.0	3,320,864	3.8	0.9			
6. 商工費	11,398,525	12.5	3.4	11,019,721	12.5	2.3			
7. 土木費	7,349,985	8.1	1.1	7,271,045	8.2	1.4			
8. 消防費	2,790,197	3.1	10.0	2,537,257	2.9	\triangle 22.3			
9. 教育費	8,300,262	9.1	33.1	6,235,004	7.1	\triangle 8.8			
10. 災害復旧費	0	0.0	_	0	0.0	皆減			
11. 公債費	10,544,325	11.6	△ 5.1	11,105,992	12.6	$\triangle 1.7$			
12. 予備費	30,000	0.0	0.0	30,000	0.0	0.0			
(性質別内訳)									
1. 消費的経費	51,453,203	56.6	0.4	51,226,416	58.1	4.7			
(1) 人件費	12,132,163	13.4	2.1	11,880,343	13.5	1.4			
(2) 維持·物件費	11,669,585	12.8	\triangle 2.7	11,999,523	13.6	3.5			
(3) 扶助費	17,977,143	19.8	8.1	16,625,455	18.8	6.0			
(4) 補助費等	9,674,312	10.6	△ 9.8	10,721,095	12.2	8.2			
2. 投資的経費	8,606,859	9.5	25.9	6,835,666	7.8	3.0			
(1) 普通建設事業費	8,606,859	9.5	25.9	6,835,666	7.8	4.0			
(ア) 補助分	4,680,140	5.2	58.4	2,955,201	3.4	27.0			
(イ) 単独分	3,627,751	4.0	1.6	3,570,324	4.0	△ 11.6			
(ウ) その他	298,968	0.3	△ 3.6	310,141	0.4	50.0			
(2) 災害復旧事業費	0	0.0	_	0	0.0	皆減			
3. 公債費	10,544,075	11.6	△ 5.1	11,105,742	12.6	△ 1.7			
4. 出資·貸付·積立金	8,793,348	9.7	9.6	8,022,966	9.1	1.0			
5. 繰出金	11,452,515	12.6	4.4	10,969,810	12.4	$\triangle 0.4$			
-16-									

鳥取市民憲章 (平成21年10月1日制定)

鳥取砂丘をのぞみ千代川がながれる歴史あるふるさと鳥取市。 わたくしたち鳥取市民は、このめぐまれた自然と因幡の伝統文化を誇りとし、 未来に向けて心ゆたかにいきるため、ここに憲章をさだめます。

- 1 笑顔で親切、明るいまちをつくります。
- 1 礼儀正しく、さわやかなまちをつくります。
- 1 力をあわせ、元気あふれるまちをつくります。
- 1 自然を愛し、美しいまちをつくります。
- 1 郷土に誇りをもち、心ゆたかなまちをつくります。

都市宣言

世界平和都市宣言 交通安全都市宣言 暴力追放都市宣言 飲酒運転追放都市宣言 暴走连追放都市宣言 暴走平和都市宣言 操作事重都市宣言 福祉宣言 環境共同参画都市宣言 (昭和33年3月29日制定) (昭和37年3月26日制定) (昭和38年10月11日制定) (昭和47年9月22日制定) (昭和56年3月24日制定) (昭和58年3月28日制定) (昭和62年6月22日制定) (平成元年9月26日制定) (平成 5年3月25日制定) (平成16年10月7日制定)

私たち鳥取市職員の7ヶ条

- ●市民サービス
- 1. 私たちは、市民に信頼される職員になります。
- 2. 私たちは、市民に誠意をもって応対します。
- ●明るい職場
- 3. 私たちは、職場のチームワークを大切にします。
- 4. 私たちは、健康管理に努め、明るい職場をつくります。
- ●地域への参加
- 5. 私たちは、地域活動に率先して参加します。
- 6. 私たちは、地域の環境を良くし、地球環境を守ります。
- ●各所属のスローガン
 - 7. 私たちは、何ごとにも公平公正を心掛けます。

<u>鳥取市議会概要</u> 平成27年6月発行

編集発行 鳥取市議会事務局 〒680-8571 鳥取市尚徳町116番地 TEL 0857-22-7711 FAX 0857-20-3049

ホームページにも掲載しています URL:http://www.city.tottori.lg.jp